

医療介護総合確保促進法に基づく
令和4年度香川県計画

令和5年1月
(令和6年2月変更)
香川県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本計画は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）第4条第1項及び「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」（平成26年厚生労働省告示第354号）に基づき、「第七次香川県保健医療計画」及び「第8期香川県高齢者保健福祉計画」との整合性を図りながら、香川県において、地域における医療・介護の総合的な確保のために取組む必要がある事業の目標及び実施計画を策定するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

香川県における医療介護総合確保区域については、東部区域（さぬき市、東かがわ市、高松市、三木町、香川郡）、小豆区域（土庄町、小豆島町）、西部区域（丸亀市、坂出市、善通寺市、綾歌郡、仲多度郡、観音寺市、三豊市）の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等

■香川県全体

1. 目標

香川県においては、以下の医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民誰もが地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

高齢化の進展に伴う医療ニーズの変化に限られた医療資源で対応するため、医療機能の分化と連携を進め、高度急性期から在宅医療まで、患者の状態に応じた医療提供体制の整備を図る。

また、情報基盤の整備により医療機関連携方策を推進し、各診療部門での患者の重複検査や重複処方を避け、限りある医療資源を有効活用し、診療の質の向上を図る。

・ K-MIX R による患者情報の参照件数（K-MIX+からの累計）：

約 85,000 件（R3）→約 95,000 件（R4）

・ がんの年齢調整死亡率（75歳未満）の 20%減少：

男 110.2、女 59.3（H17）→男 88.2、女 47.4（R5）

・ 口腔機能管理の重要性を理解する医療介護関係者数の増加（累計）：

1,367 人（R3）→ 1,400 人（R4）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

県民誰もが医療や介護が必要な状態になっても、最期まで可能な限り住み慣れた地域や自宅等で、自分らしく、満足度の高い生活を送ることができるよう、地域において訪問看護の推進や、地域包括ケアシステム等の基盤強化を図る。

- ・ 県内訪問看護職員数 20 人/年増加：520 人（R2 末）→560 人（R4 末）
※衛生行政報告例（厚生労働省）
- ・ 訪問看護ステーション数 106 か所（R1 末）→124 か所（R5 末）

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護療養型医療施設の介護医療院等への転換に伴う支援等を行う。

④ 医療従事者の確保に関する目標

多くの離島を有する本県では、医師等が一部の医療圏に集中するなど地域的な偏在が顕著となっており、離島やへき地などにおける医療従事者の確保が急務となっている。また、医療従事者の復職の支援、勤務環境の改善等が課題となっており、地域医療の充実のための医療従事者の養成、定着に努める。

- ・ 県内医療施設従事医師数：2,756 人（R2 末）→2,800 人（R4 末）
※医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）
- ・ 県内医師の中で女性医師の占める割合の向上：22.1%（R2 末）→22.5%（R4 末）
※医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）
- ・ 県内看護職員数 3%増加：16,618 人（R2 末）→17,116 人（R4 末）
※衛生行政報告例（厚生労働省）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

本県においては、令和 5 年度までに介護職員を 19,240 人とすることを目標とする。将来の担い手である若者に「選ばれる業界」への転換を図るため、介護の仕事のイメージアップや勤務環境の改善のために経営者等への働きかけを行うほか、中高年齢者、子育てが一段落した者を対象として新規参入を促進する施策等を重点的に進めていく。

- ・ 介護職員数 19,240 人（R5）
- ・ 介護支援専門員数 2,110 人（R5）
- ・ 介護職員初任者研修修了者 5,080 人（R5）
- ・ 認知症地域医療支援 認知症サポート医 90 人（R5）
- ・ 市民後見人養成 養成市町数 12 市町（R5）

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

香川県においては、2024 年 4 月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を強力に進める必要があることから、勤務医の働き方改革の推進の取組を進める。

- ・ 医師の勤務環境改善のために勤怠管理システムを導入し、労働時間を管理する医療機関の増加：1 医療機関増加

2. 計画期間 令和4年4月1日～令和8年3月31日
■東部 香川県全体の目標及び計画期間と同じ
■小豆 香川県全体の目標及び計画期間と同じ
■西部 香川県全体の目標及び計画期間と同じ

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

令和3年 8月17日 関係団体、各市町に文書による意見照会
 令和3年11月～令和4年1月 各関係団体と協議
 令和4年2月10日 地域医療介護総合確保基金に係る計画作成等検討会（書面開催）

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、地域医療介護総合確保基金に係る計画作成等検討会等の意見を聞きながら評価を行う。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分 I-1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設 又は設備の整備に関する事業)

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.1 (医療分)】 かがわ医療情報ネットワーク連携拡大支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 19,000 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	かがわ医療情報ネットワーク協議会				
事業の期間	令和4年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	情報基盤の整備により医療機関連携方策を推進し、各診療部門での患者の重複検査や重複処方を避け、限りある医療資源を有効活用し、診療の質の向上を図る必要がある。				
	アウトカム 指標	アウトカム指標： ・K-MIX Rによる患者情報の参照件数 (K-MIX+からの累計)： 約 88,000 件 (R3) →約 92,200 件 (R4) →約 99,200 件 (R5) →約 106,200 件 (R6) →約 113,200 件 (R7)			
事業の内容	県内医療機関の電子カルテ情報等の診療情報を共有化するためのネットワークを構築し、中核医療機関から診療所・薬局に至る医療機関の連携体制を強化する。				
アウトプット指標	・K-MIX Rによる患者情報の公開件数 (K-MIX+からの累計)： 約 23,000 件 (R3) →約 25,500 件 (R4) →約 29,500 件 (R5) →約 33,500 件 (R6) →約 37,500 件 (R7)				
アウトカムとアウトプ ットの関連	K-MIX R を充実させることにより、加入機関が増え、医療機関の電子カルテ情報等の公開件数や参加医療機関による参照件数が増えることで、重複検査等の回避につながる。				
地域医療構想の関係性 及びスケジュール(注1)	○地域医療構想の関係性 K-MIX R の機能充実や参加医療機関の拡大など、IT を活用した医療情報連携の推進などにより、医療資源の効率的な活用と医療連携体制の強化を図ることとしている。 ○スケジュール ネットワークの自立的運営を目指し、参加医療機関の拡大を令和6年度まで重点的に取り組むこととしているが、以降も継続して取り組むことが重要であることから、毎年度実施していく。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,000	基金充当額 (国費)	公 (千円)
		基金 国 (A)	(千円) 12,667	における 公民の別	

		都道府県 (B)	(千円) 6,333	(注2)	民	(千円) 12,667
		計(A+B)	(千円) 19,000			うち受託事業等 (再掲)(注3)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注4)						

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No.2 (医療分)】 がん診療等施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,160 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	医療機関 (国公立及び公的医療機関を除く)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域医療構想の達成に向け、県内のがんに係る医療機能の分化・連携を進めるにあたり、がん医療の均てん化が課題となっており、がん連携拠点病院だけでなく、より地域に密着した医療機関においても一定のがん医療を提供できる体制を整える必要がある。								
	アウトカム 指標	<ul style="list-style-type: none"> ・がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の20%減少: 男 110.2、女 59.3 (H17) → 男 88.2、女 47.4 (R5) ・医療機能の分化連携によるがんの医療提供体制の維持: 5 圏域の維持 							
事業の内容	がん診療等施設に対し、がんの医療機器及び臨床検査機器等の整備に要する経費に対する補助を実施する。								
アウトプット指標	・設備を整備する医療機関数 2か所 (R4)								
アウトカムとアウトプ ットの関連	必要な医療機器等の整備を通じて本県のがんの医療の均てん化を図ることにより、県民のがんによる死亡の減少につなげてゆくとともに、がんにおける医療機能の分化・連携が促進される。								
地域医療構想の関係性 及びスケジュール(注1)									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公 民	(千円)		
		基 金	国 (A)				(千円)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)		3,333
			計 (A+B)				(千円)		
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注3)	(千円)	
		17,160							
備考 (注4)									

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.3 (医療分)】 病院歯科のない地域中核病院等の歯科保健医療推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 21,134千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県歯科医師会							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医科歯科連携による医療提供体制の構築や、がん、心筋梗塞、脳卒中、糖尿病などの生活習慣病の患者の予後の改善を図るためには、歯科のない地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等において、病院内の口腔管理実施体制を整備し、患者の口腔機能の向上を図ることが重要である。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度に向け、地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床3,396床の整備及び入院医療の需要の逓減。 ・病院内で口腔管理を受けた患者数：2,116人(R3)→1,500人以上の維持(R4) 						
事業の内容	歯科のない病院の病棟・外来に歯科医師及び歯科衛生士を配置又は派遣し、患者の口腔管理を行い、病院内の退院時支援を行う部署等において退院時の歯科診療所の紹介等を行う。							
アウトプット指標	・歯科のない病院等における口腔管理実施機関数：5機関(R3)→5機関以上を維持(R4)							
アウトカムとアウトプットの関連	歯科のない病院等への口腔管理実施体制の整備により、口腔の機能や衛生状態を良好に維持している患者数の増加を図り、患者のQOLの向上に寄与するとともに、急性期機能の集約化及び入院医療から在宅への円滑な移行を図り、医療機能の分化連携を推進することで、地域医療構想の達成につなげる。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	(千円)		
		基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別 (注2)	公 (千円)	
			都道府県 (B)		(千円)			民 (千円)
			計 (A+B)		(千円)			
		その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注3)	(千円)		
		21,134	14,089	7,045	21,134			
備考(注4)								

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.4 (医療分)】 多職種協働によるチーム医療推進に資する人材育成のための講習及び研修実施事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 442千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県歯科医師会				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	多職種間での連携体制を推進するため、医療・介護に携わる関係者が医療・歯科医療・介護の連携について十分に理解し、情報共有を図ることが重要である。				
	アウトカム指標	・口腔機能管理の重要性を理解する医療介護関係者数の増加(累計): 1,367人(R3)→1,400人(R4)			
事業の内容	医科・歯科連携及び医療介護連携を推進するため、医師、歯科医師のみならず、看護師、栄養士、言語聴覚士、ケアマネージャー等の多職種を対象に疾病の発症予防・重症化予防等に有用な医科・歯科・介護の連携に関する研修会の実施にかかる支援を行う。				
アウトプット指標	・研修会の開催回数(累計):14回(R3)→15回(R4) ・受講者数(累計):1,367人(R3)→1,400人(R4)				
アウトカムとアウトプットの関連	講習及び研修を通して、医療・介護連携の重要性について情報共有し、質の高い医療介護人材の増加を図ることで、多職種が連携して取り組む環境の整備につながり、患者の健康状態及びQOLの向上に寄与するとともに、病床の機能分化及び連携、並びに医療及び介護の連携を推進する。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	○地域医療構想の関係性 多職種を対象とした研修会を開催し、多職種間での連携を強化することにより、医療資源の効率的な活用と医療連携体制の強化を図る。 ○スケジュール 医療機能の分化と連携を図り、患者の状態に応じた、きめ細かな医療を提供する体制を構築することを目的に、最近トピックを盛り込み、医療ニーズの変化に対応できるよう毎年度実施。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 442	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公 (千円)
		国(A)	(千円) 295		民 (千円) 295
	基金	都道府県(B)	(千円) 147		
		計(A+B)	(千円) 442		
		その他(C)	(千円)		(千円)

備考（注4）						

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 早期回復・退院支援のための地域連携体制促進事業及び口腔健康管理支援設備整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,807千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県歯科医師会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	病院からの退院促進及び慢性期の入院患者の逡減を図り、病床の機能分化・連携を推進するためには、高齢者の口腔機能の維持・改善により、誤嚥性肺炎を未然に防ぐとともに、低栄養状態を予防し、健康寿命の延長やQOL向上を図ることが極めて重要である。	
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・誤嚥性肺炎の入院患者の減少 ・誤嚥性肺炎の死亡率の減少：80.9% (R3) →80.9%から減少 (R4)
事業の内容	入院している、または入院の可能性の高い高齢者の摂食・嚥下等の口腔機能に関する調査を行い、歯科口腔の専門職以外の職種でも実施可能で効率的な検査・回復方法の分析・検討等を行うとともに、歯科診療所における口腔機能を客観的に検査できる機器の導入を支援する。	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・口腔機能検査機器(舌圧測定器)を地域偏在に配慮し整備した医療機関数 152件(うち本事業での整備は109件)(R3)→192件(R4)	
アウトカムとアウトプットの関連	<p>高齢者の口腔機能への介入・訓練を含めた口腔健康管理を行うことにより、口腔機能低下の早期発見・改善が見込まれる。</p> <p>本事業で実施した検討会での検討結果や分析結果等は、地域医療連携関連の連絡会及び研修等において、医療介護関係者間で共有し、さらに医科・介護の視点からの解釈を加えることにより、医療及び介護の連携体制の強化を図る。入院患者の場合、歯科診療所と中核病院等の連携により低栄養や誤嚥性肺炎等を予防し、早期回復や誤嚥性肺炎死亡率の低下に寄与できる。退院後においては、地域のかかりつけ歯科医が中心となり、歯科診療所、在宅または介護施設において継続して機能訓練を行い、口腔機能の維持や改善を図ることにより、全身の健康状態の保持が期待できる。</p> <p>県内全域で、フレイル期、入院期間、退院後、在宅療養期間など、どのステージにおいても、口腔健康管理を提供できる多職種による連携体制を整備する。</p>	
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	<p>○地域医療構想の関係性</p> <p>在宅療養者を含む高齢者の口腔機能の改善により、誤嚥性肺炎を未然に防ぎ、低栄養状態を予防することにより、病院からの退院促進及び慢性期の入院患者の逡減を図り、病床の機能分化・連携を推進する。</p> <p>分析結果の検討を行う検討会や地域医療連携に関する連絡会等で</p>	

	<p>は、歯科専門職以外の職種、医療機関の連携に携わる関係者等の意見を伺い、県も関与しながら医療機能の分化・連携の取り組みにつながるよう、地域の中核病院等にフィードバックする。</p> <p>○スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口腔機能測定機器の整備 令和元年度～令和5年度 ・歯科医療機関による口腔健康管理の実施 令和元年度～令和6年度 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,807	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)	
		基 金	国 (A)	(千円) 9,749		民	(千円) 9,749
			都道府県 (B)	(千円) 4,874			
			計 (A+B)	(千円) 14,623			うち受託事業等 (再掲) (注3)
			その他 (C)	(千円) 184			(千円)
備考 (注4)							

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 地域医療構想推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,230千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域医療構想の実現に向けては、調整会議で議論を進めていくとともに、医療機関や関係者及び県民に広く、地域医療構想や在宅医療に係る理解を深めてもらう必要がある。					
	アウトカム 指標	<ul style="list-style-type: none"> ・必要病床数に見合った病床の機能分化の促進 ・2025年の在宅医療等の医療需要(13,305/日)の創出 				
事業の内容	医療機関等を対象に、地域医療構想を理解してもらうためのセミナーや会議を開催するほか、地域医療構想の出口戦略である在宅医療や人生の最終段階における医療・ケアの推進を図るため、医療・介護従事者を対象とした多職種連携のための研修会や、県民向け公開講座などを開催する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内病院・有床診療所に対する地域医療構想に係る資料送付：1回 ・人生の最終段階における医療・ケアに関するセミナー、研修：各1回 					
アウトカムとアウトプ ットの関連	セミナーや公開講座等の開催により、医療・介護従事者、県民及び行政担当者等が、地域医療構想の理解促進を図ることで、医療介護連携の推進及び入院医療から在宅医療への円滑な移行を目指す。					
地域医療構想の関係性 及びスケジュール(注1)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,230	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円) 820
		国(A)	(千円) 820			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 410		民	(千円)
		計(A+B)	(千円) 1,230			うち受託事業等 (再掲)(注3)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注4)						

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 重症心身障害児 (者) にかかる在宅支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,539 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	医療型短期入所事業所					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>児童福祉法第56条の6第2項より、地方公共団体は、日常生活を営むために医療的ケアを受けながら自宅で生活をする障害児や重症心身障害児等（以下「医療的ケア児等」という。）に対して、その心身の状況に応じた適切な保健、医療、福祉等を提供するために支援体制を整備する必要がある。</p> <p>こうした中で、医療技術等の進歩により医療的ケア児等は年々増加しており、在宅での生活を希望する医療的ケア児等も増加している。こうしたことから医療的ケアを提供できる緊急時の受け入れ先のニーズが高まっているが、現在本県で対応できる機関は1機関のみであり、その1機関も常時利用されている状況である。こうしたことから医療的ケア児等が地域で安心・安全に生活するために緊急時の支援体制を整備する必要がある。</p>					
	アウトカム 指標	<ul style="list-style-type: none"> ・1医療機関について、医療的ケア児等のために2床(人)分の緊急時の医療体制を確保し、必要な支援を提供できるようにする。 ・満床を理由にサービス利用の希望を断る回数0回 				
事業の内容	<p>医療的ケア児等の緊急時の受入体制確保のための経費を負担する。ただし、実施機関が確保病床においての受入を実施した日を除く。また、未利用病床に対する補助は全体の50%を上限とする。（補助金の算定にあたっては、医療型短期入所にかかる自立支援給付費相当額を支給し、運営に対する支援を行う。）</p>					
アウトプット指標	・支援施設数 1施設					
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療的ケア児等が、引き続き住み慣れた地域で生活できるよう、本人や家族の不安や負担感を解消するための緊急時受入体制の確保が必要である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,539	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 7,026 (千円)
		基 金	国(A) 都道府県	(千円) 7,026 (千円)		(千円)

		(B)	3,513			
		計 (A+B)	(千円) 10,539			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.8 (医療分)】 訪問看護推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 600 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	2025年を目途に地域包括ケアシステムの構築を実現するため には、県全体で、訪問看護を推進する必要がある。				
	アウトカム 指標	・訪問看護事業所数：106か所 (R1末) →124か所 (R5末)			
事業の内容	<p>県内の、医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション 連絡協議会、病院、介護支援専門員協議会等関係機関の代表や訪問 看護ステーションの指定の所管課が参加する協議会を開催し、訪問 看護の推進や機能強化型訪問看護ステーション整備についての課題 を検討する。</p> <p>関係者間の連携、訪問看護事業所等からの相談対応や訪問看護に 関する実態調査を実施する。</p>				
アウトプット指標	・訪問看護推進事業協議会開催日数：2回				
アウトカムとアウトプ ットの関連	関係者による協議会で、訪問看護の推進等のために検討された課 題に対して、研修会や普及啓発等の企画を提案することで、県全体の 訪問看護を推進することができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		国 (A)	(千円) 400		
	基金	都道府県 (B)	(千円) 200		民 (千円) 400
		計 (A+B)	(千円) 600		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円)		400
備考 (注3)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.9 (医療分)】 在宅療養並びに訪問看護広報活動事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,657 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	訪問看護を推進するために、訪問看護職員の資質向上や急性期病院等の看護職員の訪問看護への理解を図る必要がある。				
	アウトカム 指標	・ 県内訪問看護職員数 (衛生行政報告例) 20 人/年増加 520 人 (R2 末) →560 人 (R4 末)			
事業の内容	訪問看護に従事する看護師を養成するほか、訪問看護ステーション及び病院の看護職員に対し、実地研修等を実施することで、急性期医療や在宅医療それぞれの特性等の相互理解を図るほか、訪問看護への普及啓発を図る。また、各病院等からの特定行為研修受講希望者への受講料等の一部を助成する。				
アウトプット指標	・ 訪問看護に関する研修受講者数 : 130 人/年 ・ 特定行為研修受講者数 (累計) : 43 人 (R3) →45 人 (R4)				
アウトカムとアウトプ ットの関連	訪問看護に関する研修会を実施することで、訪問看護職員の資質向上等に関する理解と質の向上を推進することができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,657	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		国 (A)	(千円) 1,730		
	基金	都道府県 (B)	(千円) 865		民 (千円) 1,730
		計 (A+B)	(千円) 2,595		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円) 2,062		550
備考 (注3)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.10 (医療分)】 訪問看護サポート事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,746 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県看護協会				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者意識調査等の結果によれば、施設への入所希望に比べて、住み慣れた自宅や地域でのサービス利用等を希望する人が依然として多く、要介護等認定者にその傾向が強い。				
	アウトカム 指標	・訪問看護ステーション数 106 か所 (R1 末) →124 か所 (R5 末)			
事業の内容	訪問看護に対するニーズの多様化に対応し、専門性の高い訪問看護を提供できるようにするため、利用者等（患者・家族、医療関係者）及び訪問看護師からの電話相談や出張相談に応じるとともに、訪問看護技術等のスキルアップ支援、ホームページによる情報公表を行うことで、訪問看護ステーションを支援する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度訪問看護利用件数の10%増 (参考：訪問看護利用件数 42,137 件 (R3) →46,350 件 (R4)) ・訪問看護センターホームページアクセス件数 1 か月平均：17,413 件 (R3) →22,000 件 (R4) 				
アウトカムとアウトプ ットの関連	訪問看護ステーションの事業所数が増加することにより、サービスの利用件数の増加の受け皿となる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,746	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		国 (A)	(千円) 1,164		
	基金	都道府県 (B)	(千円) 582		民 (千円) 1,164
		計 (A+B)	(千円) 1,746		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円)		1,164
備考 (注3)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.11 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,608 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県、香川県歯科医師会				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>在宅歯科医療の推進のため、医科・介護等との連携窓口、在宅歯科医療希望者の窓口、在宅歯科医療機器の貸出などを行う在宅歯科医療連携室の設置が必要である。</p> <p>また、在宅医療の充実・強化を図るために、住民ができる限り住み慣れた地域や在宅で安心して生活していくことができるよう、日常的な診療や相談、訪問診療等ができるかかりつけ歯科医を持つように普及啓発を行うことが重要である。</p>				
	アウトカム 指標	・連携室を通じた在宅歯科医療実施件数8件(R3)→現状維持(R4)			
事業の内容	医療機関、介護施設等との連携窓口、在宅歯科希望者の相談窓口(診療所の紹介)、在宅歯科医療及びかかりつけ歯科医に関する普及啓発活動等の事業の実施により、今後需要の増加が見込まれる在宅歯科医療を推進する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅歯科医療希望者の相談窓口利用者：17人(R3)→現状維持(R4) 在宅歯科医療機器の貸出件数：44件(R3)→現状維持(R4) かかりつけ歯科医に関する研修会：3回 				
アウトカムとアウトプ ットの関連	在宅歯科医療連携室を通じ、在宅歯科医療やかかりつけ歯科医等について歯科医師および県民の認知が高まることで、在宅歯科医療を必要とする人への適切な歯科医療の提供が可能となる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,608	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		国(A)	(千円) 9,739		民 (千円) 9,739
	基金	都道府県 (B)	(千円) 4,869		
		計(A+B)	(千円) 14,608		
		その他(C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.12 (医療分)】 地域在宅歯科医療連携室整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,194 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県、香川県歯科医師会				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後需要が見込まれる在宅歯科医療の推進のため、郡市レベルで 中核医療機関、介護施設、地域包括支援センター等他業種との連携強 化が必要である。				
	アウトカム 指標	・地域連携室における在宅歯科医療照会・口腔機能管理者数（延べ 数）：2,258人（R3）→1,800人以上の維持（R4）			
事業の内容	郡市レベルで、歯科医師会、中核医療機関、介護施設、地域包括 支援センター等との連携拠点を整備するために必要な経費及び運営 経費に対して助成することで、地域医療の連携を強化し、今後需要 の増加が見込まれる在宅歯科医療をさらに推進する。				
アウトプット指標	・地域在宅歯科医療連携室の整備数：4か所（R3）→現状維持（R4）				
アウトカムとアウトプ ットの関連	複数の中核医療機関の施設内に地域在宅歯科医療連携室を整備す ることで、各施設を利用する患者に対し、在宅歯科医療の紹介等を行 うことが可能となる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,194	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		国(A)	(千円) 796		
	基金	都道府県 (B)	(千円) 398		民 (千円) 796
		計(A+B)	(千円) 1,194		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円)		796
備考(注3)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.13 (医療分)】 地域包括ケアに向けた在宅歯科医療設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 34,479千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	歯科診療所					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	がん、心筋梗塞、脳卒中、糖尿病などの生活習慣病の患者の予後の改善を図るためには、退院後の歯科治療や口腔ケアの継続が重要であり、高齢者をはじめ、歯科診療所に来院が困難な患者に対し、歯科診療所が在宅歯科診療を行う設備整備を支援し、在宅歯科医療の提供体制を確保する必要がある。					
	アウトカム指標	・在宅医療サービスを実施している歯科診療所数：223か所(R2) → 237か所(R4)				
事業の内容	歯科訪問診療に必要なポータブル歯科診療機器、在宅患者の症状の急変時に備えた医療機器及び診療機器を感染源にしないための感染症対策に資する機器の整備等を行う歯科医療機関に対して補助を行い、県民の安全・安心な在宅歯科医療体制を確保する。					
アウトプット指標	・助成する歯科診療所数 50か所(R4)					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科診療に必要な設備整備を支援し、安全・安心の在宅医科医療提供体制を確保する。 また、在宅で行う歯科治療や口腔ケアを入院医療から継続して行い、患者の予後の改善を図ることで、できるだけ長期の在宅療養を可能とし、県民の健康な暮らしを実現する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 34,479	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国(A)	(千円) 15,294		民	(千円) 15,294
	基金	都道府県 (B)	(千円) 7,647			
		計(A+B)	(千円) 22,941			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円) 11,538			
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分4：医療従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.14 (医療分)】 医学生支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県においても、医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されるなど、 医師不足地域等の地域医療に従事する医師を確保する必要がある。				
	アウトカム 指標	・医師不足が深刻な高松圏域以外の医療機関で勤務する地域卒医師 数の増加：21名 (R3) →22名 (R4)			
事業の内容	修学生をはじめとする医大生を対象に、夏季休暇を利用してへき 地医療機関等での実習を行う。また、香川大学と連携し、修学生を 含む1～4年生を対象に、自治医科大学出身医師等による総合診療 セミナーを開催する。				
アウトプット指標	・へき地医療機関での医学生夏季地域医療実習の実施 1回 ・医学生を対象とする総合診療セミナーの開催 1回以上				
アウトカムとアウトプ ットの関連	修学生をはじめとする医大生に早期に地域医療を体験してもらう ことで、地域医療に対する関心を持ってもらうとともに、実際に総合 診療医として勤務している医師のセミナーを受講することで、地域 医療の要となる総合診療医に対する理解を深めてもらい、将来地域 医療に従事する医師の増加につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
	基金	国 (A)	(千円)		民 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)		
		計 (A+B)	(千円)		
		その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.15 (医療分)】 地域枠医師等支援業務委託事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,025 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川大学					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県においても、医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されるなど、 地域医療に必要な医師を確実に確保する必要がある。					
	アウトカム 指標	・医師不足が深刻な高松圏域以外の医療機関で勤務する地域枠医師 数の増加：21名 (R3) →22名 (R4)				
事業の内容	地域医療支援センターが実施する医学生修学資金貸与者及び地域 医療に従事する地域枠医師のキャリア形成支援業務等の一部を大学 に委託する。					
アウトプット指標	・意見交換会の実施：1回 ・医学生修学資金貸与者のキャリア形成セミナーの実施：4回					
アウトカムとアウトプ ットの関連	実習・意見交換会等の実施を通じて、医学生の地域医療への関心を 促進し、地域医療に従事する意思の育成を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,025	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,350
		国 (A)	(千円) 5,350			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 2,675		民	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 8,025			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.16 (医療分)】 データベース構築・情報発信事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 231 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されており、本県においても、 地域医療に必要な医師を確保する必要がある。					
	アウトカム 指標	・ 県内医療施設従事医師数：2,756人 (R2末) →2,800人 (R4末) ※医師・歯科医師・薬剤師統計 (厚生労働省)				
事業の内容	県内勤務医師、本県出身県外勤務医師及び医学生等を対象に、ホ ームページ上に登録医師データベースを構築し、情報提供や各種相 談、就業斡旋等を行う。					
アウトプット指標	・ 登録型医師データベースシステム登録者数：472名 (R3) →500名 (R4)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	多くの医学生・医師に情報提供等を図ることで、県に愛着を持つ医 師の増加を図り、地域医療に必要な医師を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 231	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 154
		国 (A)	(千円) 154			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 77		民	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 231			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.17 (医療分)】 島嶼部U J I ターン促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 264 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県、市町						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	医師の地域偏在においては、小豆保健医療圏の医師確保が喫緊の課題となっているほか、本県の特色でもある離島へき地診療所の医師確保対策が必要である。						
	アウトカム 指標	アウトカム指標： ・当事業を活用して島嶼部医療機関で勤務することになった県外出身勤務医数の増加 (R3 年度まで1人→R4 年度で1人増)					
事業の内容	県外で勤務する医師が県内島嶼部医療機関を見学する際の支援等を行う。						
アウトプット指標	・医師あっせん数：0人 (R3) → 2人 (R4)						
アウトカムとアウトプ ットの関連	県外勤務医の県内島嶼部医療機関への見学等を促進することで島嶼部の医師を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 264	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 176	
		国 (A)	(千円) 176		民	(千円)	
	基金	都道府県 (B)	(千円) 88			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 264				(千円)
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18 (医療分)】 専門研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,976 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県では、臨床研修を終えた医師の多くが県外に就職し、全国に先行して医師の高齢化が進んでいることから、若手医師の県内定着を図る必要がある。					
	アウトカム 指標	・県内の人口10万人対45歳未満の若手医師数：102.4人（R2末） →103.0人（R4末） ※医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）				
事業の内容	県内の専門研修期間施設が作成した専門研修プログラムを広報するとともに、当該プログラムに登録し、県内の医療機関で研修を行う専攻医を支援する。					
アウトプット指標	・研修奨励金支給対象者：60人（R3）→55名（R4）					
アウトカムとアウトプ ットの関連	県内の専門研修基幹施設が作成した専門研修プログラムに基づいて研修を行う専攻医を支援することで、県内若手医師の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,976	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,629
		国(A)	(千円) 9,317		民	(千円) 7,689
	基金	都道府県 (B)	(千円) 4,659			
		計(A+B)	(千円) 13,976			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.19 (医療分)】 臨床研修医・専攻医確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,093 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県においても、医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されるなど、医師の確保が必要であり、そのためには、県内で臨床研修や専門研修を受ける医師数を増加させ、県内定着を図る必要がある。					
	アウトカム 指標	・県内の人口10万人対45歳未満の若手医師数：102.4人（R2末） →103.0人（R4末） ※医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）				
事業の内容	県内臨床研修病院が参画する協議会を組織し、県外の合同説明会への参加や県内での合同説明会の開催等に取り組むことで臨床研修医及び専攻医の確保を促進するとともに、返還免除付きの専攻医向け研修資金貸付制度の実施や指導医体制の強化等として医療機関に対して指導医等養成に要する経費を支援するなどにより、専攻医の確保を促進する。					
アウトプット指標	・県外臨床研修病院合同説明会香川県ブース来場者：141人（R1） →150人（R4）※R2,3年度は新型コロナウイルスの影響で未実施					
アウトカムとアウトプ ットの関連	県外合同説明会への参加などを通して、県内初期臨床研修医数の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,093	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,561
		国(A)	(千円) 4,561			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 2,280		民	(千円)
		計(A+B)	(千円) 6,841			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円) 251			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.20 (医療分)】 小豆医療圏医療提供体制確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 107,502 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	小豆島中央病院企業団、土庄町、小豆島町				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	小豆構想区域における医療機能ごとの必要病床数に応じた医療機能の確保を図るためには、医師確保・スキルアップ、島外への搬送体制の整備、住民への普及啓発が必要不可欠である。				
	アウトカム 指標	<ul style="list-style-type: none"> ・小豆島中央病院の入院患者数：3,219人 (R3) →現状維持 (R4) ・小豆島中央病院が連携・関連施設となっている専門研修プログラム数：14 (R3) →16 (R4) 			
事業の内容	公立2病院が再編・統合し、新たに開院した小豆島中央病院が地域医療、さらには地域包括ケア体制の核となるための取組みを支援することで、急性期から慢性期、在宅医療まで、基本的な医療については、島内で安定的に提供できる体制を構築するとともに、島内では提供が困難な高度で専門的な医療については、圏域を超えた救急搬送・連携体制の構築を図る。				
アウトプット指標	・小豆島中央病院における医師確保：4名				
アウトカムとアウトプ ットの関連	小豆構想区域における医療機能の確保、小豆島中央病院の安定的な運営に必要な不可欠な医師確保・スキルアップ、島外への搬送体制の整備、住民への普及啓発により、持続可能な形で良質な医療が提供される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 107,502	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 28,420
		国 (A)	(千円) 28,420		民 (千円)
	基金	都道府県 (B)	(千円) 14,210		
		計 (A+B)	(千円) 42,630		
		その他 (C)	(千円) 64,872		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.21 (医療分)】 産科医等育成・確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 45,077 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	産科医が不足していることから、産科医等の処遇改善や将来の産科医療を担う医師の育成を図り、産科医等の確保を図る必要がある。					
	アウトカム 指標	・人口10万人(※)当たりの県内産科・産婦人科医師数： 48.6人(R2末)→50.0人(R4末) (※)医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省) なお、人口10万人対比率は、「15～49歳女子人口」により算出。				
事業の内容	産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩を担当した産科医等に対して、分娩件数に応じて分娩手当を支給する医療機関や、後期研修で産科を選択する医師に対し研修医手当等を支給する医療機関に対して、補助を行う。					
アウトプット指標	・産科医等手当支給医療機関数：13医療機関(R3)→現状維持(R4) ・産科医等手当支給者数：163人(R3)→現状維持(R4)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	分娩手当を支給する医療機関や研修医手当等を支給する医療機関を支援することで、産科医等の確保及び産科医療を担う医師の育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 45,077	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,326
	基金	国(A)	(千円) 10,281		民	(千円) 2,955
		都道府県 (B)	(千円) 5,140			
		計(A+B)	(千円) 15,421			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 29,656			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.22 (医療分)】 精神科医師県内定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,200 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、公立病院					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の精神科医療体制については近年病院勤務医の確保が難しくなっており、特に公立病院においては医師の減少・病床の廃止・患者の新規受入れの廃止などが相次いでいる。</p> <p>また、勤務医の高齢化も顕著であり、公立病院を中心とした精神科医師の確保が急務である。</p>					
	アウトカム 指標	・公立病院等における精神科常勤医師数：31名（R3末）→31名（R4以降継続）				
事業の内容	精神科医師の確保を図るため、精神保健指定医の資格が取得できるなど精神科専門医師の育成を目的とした精神科専門医育成プログラムを実施し、参加する後期研修医に奨励金を交付する。					
アウトプット指標	・県内精神科病院における後期研修医の受入れ数：7人					
アウトカムとアウトプ ットの関連	プログラム参加者が県内の精神科病院で後期研修を行いつつ精神保健指定医の資格を取得することで、公立病院をはじめとした県内精神科病院における医師の確保と定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,200	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,800
		国 (A)	(千円) 2,800		民	(千円)
	基金	都道府県 (B)	(千円) 1,400			
		計 (A+B)	(千円) 4,200			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.23 (医療分)】 精神科救急拠点病院体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,428 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	県立病院					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>近年以下の問題点から地域の精神科救急医師の負担が増加しており、負担軽減のための対応策が求められている。</p> <p>①精神科病院（特に総合病院の精神科）の閉床や休床により、病床利用率が高い水準で推移し、救急のための空床確保が困難になっている。</p> <p>②処遇困難者（過去に病院で問題を起こした者など）の受入れ先が確保できない場合がある。</p>					
	アウトカム 指標	<ul style="list-style-type: none"> ・受入困難な救急患者受入のための空床を1病院で365日確保 ・救急拠点病院の常勤精神科医師数7人を継続して確保(R4) 				
事業の内容	<p>県立丸亀病院を全県一区の「救急拠点病院」に指定し24時間365日の救急受入体制（医師及び空床）を確保し、かかりつけ病院や夜間・休日の精神科救急輪番病院で対応困難な事例の最終的な受け皿として運用するため、救急医師の人件費及び病床確保のための経費の一部を支援する。</p> <p>当該拠点病院の医師確保を図るとともに、夜間・休日の輪番病院における診療環境の改善による救急医師の負担軽減を図る。</p>					
アウトプット指標	・精神科救急患者の最終的な受入先の確保：3病床確保					
アウトカムとアウトプ ットの関連	<p>精神科救急患者を受入れる体制を確保し、処遇困難者を含め救急患者を安定して受入れる環境を構築する。</p> <p>精神科疾患における最終的な対応困難事例の受け皿を整備することで、他の精神科輪番病院の負担軽減を図り、もって精神科医師の確保を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,428	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,952
		国(A)	(千円) 8,952		民	(千円)
	基金	都道府県 (B)	(千円) 4,476			
		計(A+B)	(千円) 13,428			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.24 (医療分)】 地域連携精神医学寄附講座設置事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 28,000 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川大学				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県の精神科医療の課題は、精神科医師不足（特に公立病院における勤務医不足）と精神科医師不足に伴う身体合併症患者の受入先の確保が困難であることの2点である。この課題解決のためにも、基幹病院の精神科医師の確保が急務である。				
	アウトカム 指標	<ul style="list-style-type: none"> 公立病院等における精神科常勤医師数：31名（R3末）→31名（R4以降継続） 身体合併症の受入医療機関の確保：1病院増（R4末以降継続） 			
事業の内容	近年、精神科勤務医の不足に伴って、複数病院が精神科病棟を廃止した結果、精神科入院医療や身体合併症の受入医療機関が十分確保できていない状況が生じており、県内唯一の医師養成機関である香川大学医学部への寄附講座「地域連携精神医学講座」の設置を通じて、香川大学医学部から県内の基幹病院に精神科常勤医師の派遣を受けることで、精神科医師の勤務医不足に伴う精神科入院医療や身体合併症の受入医療機関の確保を図ろうとするものである。				
アウトプット指標	・診療支援及び身体合併症等研究のための専任教員：3名確保				
アウトカムとアウトプ ットの関連	寄附講座に専任教員3名を確保し、地域における身体合併症患者及び措置入院者等の受入体制についての研究等を行うことにより、基幹病院の精神科常勤医師数を確保するとともに、身体合併症の受入医療機関を確保する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 28,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 18,667
		国(A)	(千円) 18,667		
	基金	都道府県 (B)	(千円) 9,333		民 (千円)
		計(A+B)	(千円) 28,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25 (医療分)】 神経難病対応医師育成講座等設置事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 22,000 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢化に伴う神経難病患者の増加、神経内科専門医の地域偏在等 に対応するため、県内で不足する神経内科専門医の養成、確保及び定 着を図る必要がある。					
	アウトカム 指標	・神経内科専門医数の増加：36名（R3末）→37名（R4末）				
事業の内容	県内唯一の医師養成機関である香川大学医学部において、県内で 不足する神経内科専門医を養成するための寄附講座を設置し、医学 生等に対するキャリアステージに応じた教育、研修医に対する神経 内科専門医研修プログラムに基づく臨床研修等を行うことにより、 県内の神経内科専門医の養成、確保及び定着を図る。					
アウトプット指標	・香川大学医学部神経内科の研修医数の確保（初期研修2名以上、 後期研修1名以上）					
アウトカムとアウトプ ットの関連	寄附講座の教育、神経内科専門医研修プログラムにより香川大学 医学部神経内科の研修医を増やし、神経内科専門医の養成、確保及び 県内定着を図ることで、県内の神経内科専門医数の増加につなげ る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 14,667
		国(A)	(千円) 14,667			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 7,333		民	(千円)
		計(A+B)	(千円) 22,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.26 (医療分)】 感染症対応人材育成支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興・再興感染症への 医療従事者の対応能力強化を図るとともに、医療機関の平時からの 連携体制を構築し、感染症拡大時に備える。				
	アウトカム 指標	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症専門医の確保 ・感染症専門医数 (R6～R8 毎年1名以上) 			
事業の内容	<p>県内唯一の医師養成機関である香川大学医学部の附属病院が設置 する感染症教育センターにおいて、感染症専門医等の養成事業を委 託し、初期研修医・後期研修医等に対する感染症専門教育プログラ ムに基づく臨床研修等を行うとともに、県内の医療機関へ派遣研修 を行うことにより感染症専門医の養成、確保及び定着を図る。 また、県内医療機関への感染症研修を行い感染症対応能力強化を図 るとともに、医療機関の連携体制を構築し、新型コロナ対応のため 創設した感染対策支援チームの維持強化を図る。</p>				
アウトプット指標	・研修会開催回数：5回 ※開催時期は新型コロナ発生状況による。				
アウトカムとアウトプ ットの関連	感染症専門医研修プログラム等により感染症専門医の養成、確保 及び県内定着を図ることで、県内の感染症専門医数の増加につなげ る。また、派遣や訓練により県内医療機関の連携強化し、感染対策支 援チームの維持・強化を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 10,000
		国 (A)	(千円) 10,000		
	基金	都道府県 (B)	(千円) 5,000		民 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 15,000		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.27 (医療分)】 離島患者等搬送支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,190 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>当県には、24の有人離島があり、3万人余が暮らしているが、医療機関のない離島が10島あり、医療機関のある離島においても、常勤医師がいない離島が多い。このため、離島住民の多くが急病等の際には、海上タクシー等の船舶により、本土に搬送されている。こうした搬送は、本土側であれば、救急車で対応することが望ましくない、高度医療が必要な傷病者や特殊疾患等に対する専門医療が必要な傷病者等でない「緊急性の乏しい転院搬送又は搬送」とされている事案がほとんどであり、離島における海上タクシー等の船舶による搬送は、救急搬送体制を代替しているものではなく、離島における医療提供体制の確保を代替するものである。</p> <p>当該事業の実施により、離島の医師をはじめとする医療従事者の負担軽減や、それに伴う通常の医療提供体制の確保を図れるものであり、当該事業は、「医療従事者確保」に資するものであると考える。</p>						
	アウトカム 指標	<ul style="list-style-type: none"> ・離島における医療提供体制の確保（医療従事者の負担軽減） ・離島住民等の搬送手段の確保 					
事業の内容	離島で発生した患者を輸送するため、船舶の借上げがなされた場合の経費を補助する市町に対し、支援を行う。						
アウトプット指標	・船舶の借上げによる搬送件数：約130件						
アウトカムとアウトプ ットの関連	離島住民に必要な搬送を適切に行うことで、島内の通常の医療提供体制を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,190	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 964	
	基金	国(A)	(千円) 964		民	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円) 482			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 1,446			(千円)	
		その他(C)	(千円) 3,744			(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.28 (医療分)】 公衆衛生理解促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,228 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川大学、香川県				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域や組織における疾病対策や災害時対応の推進等、公衆衛生医師の役割の多様化、増加に対応するため、高齢化、不足している県内の公衆衛生医師を計画的、継続的に確保する必要がある。				
	アウトカム 指標	・県内の公衆衛生医師数の増加：6名（R3末）→7名（R4末）			
事業の内容	香川大学に委託して、医学部生等と県内の公衆衛生医師等との交流会や公衆衛生セミナーを開催するとともに、民間医師求人サイトを活用して県内の公衆衛生医師の募集情報を発信し、興味を持った者に対しては、個別に面接相談等を行う。				
アウトプット指標	・県保健所長等との交流会、公衆衛生セミナーの延べ参加者数：30名				
アウトカムとアウトプ ットの関連	医学部生の公衆衛生医師への理解を深め、進路選択において、社会医学系専門医制度研修プログラム受講などにつなげることで、県内の公衆衛生医師の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,228	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 525
	基金	国(A)	(千円) 818		民 (千円) 293
		都道府県 (B)	(千円) 409		
		計(A+B)	(千円) 1,228		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 293
		その他(C)	(千円)		
備考(注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.29 (医療分)】 搬送困難事例受入医療機関支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 49,893 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	救急患者数の増加に伴い、救急患者の受入先がなかなか決まらない 事例が発生しており、医療機関への照会回数が多い場合や救急車 の現場滞在時間が長い患者を最終的に受入れる医療機関の確保が必要 である。				
	アウトカム 指標	<ul style="list-style-type: none"> ・受入先の決まらない救急患者の受入れ先医療機関を県内4病院で 365日確保 (各病院：医師2～3名程度、看護師2～6名程度、放射線技師1名 程度、検査技師1名程度、薬剤師1名程度) ・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減(医療従事者の確保) 			
事業の内容	消防法改正に伴い県で定めた、「傷病者の搬送及び受入れの実施 に関する基準」に基づき、夜間・休日の救急搬送困難事例の最終的 な受け皿として運用するため、搬送困難事例患者を受入れる医療機 関に対し必要な経費の一部の補助を行い、受入先の決まらない救急 患者の搬送先として必要な人員体制の確保を図る。				
アウトプット指標	・補助医療機関数：4病院(R3)→4病院の維持(R4)				
アウトカムとアウトプ ットの関連	搬送困難事例を確実に受入れる体制を確保することにより、当該 医療機関以外の医療従事者の負担を軽減し、医療従事者の確保につ なげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 49,893	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 7,082
	基金	国(A)	(千円) 9,342		民 (千円) 2,260
		都道府県 (B)	(千円) 4,671		
		計(A+B)	(千円) 14,013		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 35,880		(千円)
備考(注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.30 (医療分)】 一般向け夜間救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,167 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療機関の診療時間外である夜間から早朝における、小児以外の急病等に対するホームケアや医療機関案内を行う窓口の運営が必要である。					
	アウトカム 指標	・受診回避率：73% (R3) →現状維持 (R4)				
事業の内容	夜間における小児以外の県民向けの救急電話サービス事業を実施し、看護師等が電話で相談、助言を行うことで県民への安心をもたらすとともに、救急医療機関の医師等の負担軽減を図る。					
アウトプット指標	・年間相談件数：6,720 件 (R3) →現状維持 (R4)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	当該事業を通じ、相談者に対し適切なホームケア等の案内を行うことで、夜間から早朝における小児以外の救急医療機関の適正受診を促すことが可能である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,167	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 4,111		民	(千円) 4,111
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 2,056			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 4,111
		計 (A+B)	(千円) 6,167			
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.31 (医療分)】 救急医療体制等整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,150 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県医師会				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	小児科医等が不足する中で救急時の医療体制の確保のために、中 小規模の医療機関にかかる看護師等の医療スタッフが専門分野以外 にも総合医的な応急処置ができるよう、初期救急医療体制の強化が 求められている。				
	アウトカム 指標	・初期救急医療(応急処置)に対応できる中小規模の医療機関(研修 受講施設)数:22施設(R1)→30施設以上(R4) ※R2、R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で未実施			
事業の内容	救急時の医療体制の確保のために、中小規模の医療機関にかかる 医師、看護師等が専門分野以外にも総合医的な応急処置ができるよ うに、小児を含めた、救急医療にかかる研修を実施する。				
アウトプット指標	・研修の受講者数:52人(R1)→60人(R4)				
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修受講者は自身の専門分野外の応急処置に対する知識を得るこ とができ、患者等の救急時に幅広く対応可能となる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,150	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		国(A)	(千円) 767		民 (千円) 767
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 383		
		計(A+B)	(千円) 1,150		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 767
		その他(C)	(千円)		
備考(注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.32 (医療分)】 女性医療従事者 (医師) 支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,518 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県医師会					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内の医師確保を図るためには、女性医師が働き続けることができる環境づくりをはじめ、就業・復職支援を図る必要がある。					
	アウトカム 指標	・県内医師の中で女性医師の占める割合の向上：22.1% (R2 末) → 22.5% (R4 末) ※医師・歯科医師・薬剤師統計 (厚生労働省)				
事業の内容	女性医師の就業・復職支援に係る普及啓発として、女性医師サポ ートサイトの運営や研修会等の開催を実施する。					
アウトプット指標	・研修会、連絡協議会の開催：1回以上 (10人以上)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修会等を実施することにより、女性医師が働き続けることがで きる環境づくりを支援する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,518	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 1,012		民	(千円)
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 506			1,012
		計 (A+B)	(千円) 1,518			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.33 (医療分)】 歯科衛生士等を目指す学生に対する修学支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,170 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	歯科衛生士及び歯科技工士養成所				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に際し、周術期の口腔衛生管理や在宅での口腔衛生管理等、歯科衛生士の業務は拡大している。また、要介護高齢者の増加に伴い、歯科技工士が訪問歯科診療に帯同し、義歯の修理、調整等を行う頻度が高まることが予想される。</p> <p>同職種の需要が高まる一方で、人手不足への対応は進んでいないことから、歯科衛生士及び歯科技工士の人材確保対策が必要である。</p>				
	アウトカム指標	・高松圏域以外における就職者数：20人以上			
事業の内容	<p>歯科衛生士及び歯科技工士の人材を確保するため、修学支援制度の運営を助成する。</p> <p>貸付期間は、養成所に在学する正規の修学期間とし、歯科衛生士は免許取得後3年間、歯科技工士は免許取得後2年間、指定地域の歯科医療機関等において業務に従事する。</p>				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科衛生士専門学生修学資金貸付者数：新制度42人 ・歯科技工士専門学生修学資金貸付者数：6人 				
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士専門学生の修学資金制度の利用を推進することにより、高松圏域以外における就職者数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,170	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		国 (A)	(千円) 4,960		民 (千円) 4,960
	基金	都道府県 (B)	(千円) 2,480		
		計 (A+B)	(千円) 7,440		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円) 5,730		
備考 (注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.34 (医療分)】 歯科専門職養成支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,811 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県歯科医師会、歯科衛生士及び歯科技工士養成所					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	歯科医療技術の高度化や歯科口腔保健ニーズの多様化に対応するため、幅広い知識・技能を有する歯科衛生士及び歯科技工士の養成・確保と資質の向上が求められている。					
	アウトカム 指標	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科衛生士県内就職者数：20人増 ・歯科技工士県内就職者数：8人増 				
事業の内容	歯科衛生士及び歯科技工士養成所における教育内容の向上を図るために必要な経費の一部を補助するほか、休職中の歯科衛生士に対し、最新の歯科医療情勢に関する研修会や就職先紹介を行うために必要な経費の一部を補助する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・教育環境の充実を図る整備養成所数：2か所 ・最新の歯科医療情勢に関する研修会の開催：1回 					
アウトカムとアウトプ ットの関連	歯科専門職養成所等が取組む人材の育成・支援を行うことで、将来、質の高い歯科保健医療サービスを住民に提供できるようになり、80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の増加が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,811	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国(A)	(千円) 7,731			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 3,866		民	(千円) 7,731
		計(A+B)	(千円) 11,597			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 4,214			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.35 (医療分)】 新人看護職員卒後研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 47,881 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会、医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護の質の向上や安全で確実な医療を提供するため、また離職防 止の観点から、新人看護職員研修は必要である。					
	アウトカム 指標	・ 県内看護職員数 (衛生行政報告例) 3%増加 : 16,618 人 (R2 末) →17,116 人 (R4 末)				
事業の内容	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員研修を実施 する医療機関に対して、支援を行う。また、合同での新人看護職員 研修や研修責任者・実習指導者への研修などを実施する。					
アウトプット指標	・ 新人看護職員合同研修参加施設数 : 35 施設 ・ 研修責任者等研修参加者数 : 100 人 ・ 各病院の新人看護職員研修の実施 : 21 施設					
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修に参加する看護職員数を安定的に確保することで、新人看護 職員の離職防止を図り、県内看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 47,881	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,857
		国 (A)	(千円) 8,587			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 4,294		民	(千円) 3,730
		計 (A+B)	(千円) 12,881			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 35,000			(千円) 2,349
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.36 (医療分)】 感染管理分野の認定看護師教育機関開設補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,459 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内医療施設等における感染症対策を強化するため、感染症対策に精通した感染管理認定看護師を養成する必要がある。						
アウトカム指標	・県内の感染症認定看護師数(日本看護協会公表):34人(R4.2.1現在)→44人(R5末)						
事業の内容	令和5年度に感染管理認定看護師教育機関を開設する機関に対して、その開設に向けた準備経費の一部を補助する。						
アウトプット指標	・県内の感染管理認定看護師の教育機関数:1施設						
アウトカムとアウトプットの関連	県内に感染管理認定看護師の教育機関が開設されることで、県内看護師の受講が促進され、感染管理認定看護師の輩出につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,459	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 486		民	(千円) 486	
		都道府県 (B)	(千円) 243			うち受託事業等 (再掲)(注3)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 729			(千円)	
		その他(C)	(千円) 730			(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.37 (医療分)】 保健師助産師看護師実習指導者講習会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,788 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会、医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	質の高い看護職員を養成するためには、医療機関での学生実習を 充実させることが重要で、そのためには、学生実習を担う指導者の養 成が必要である。					
	アウトカム 指標	・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：16,618人（R2末） →17,116人（R4末）				
事業の内容	看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解 し、効果的な実習指導ができるように実習指導者講習会を開催す る。また、他県開催の講習会への参加費を負担・補助する。					
アウトプット指標	・講習会参加者数：35人 ・特定分野講習会修了者数：3人					
アウトカムとアウトプ ットの関連	講習会修了者を増やし、医療機関での充実した実習を行うことで、 県内看護職員数の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,788	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国(A)	(千円) 1,454		民	(千円) 1,454
	基金	都道府県 (B)	(千円) 727			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 2,181			(千円)
		その他(C)	(千円) 607			1,427
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.38 (医療分)】 ナースセンター機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,697 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員が不足する中、求職者、求人者のニーズや応じた働き方の提案、きめ細かな就業支援や復職支援等が必要である。また、平成27年10月から離職者の届出制度が努力義務化されたが、香川県の届け出登録者数は、全国と比較して少ないため、制度の周知を図り、多様なマッチングに対応できる人材バンクとしてのナースセンター機能を強化することが必要である。				
	アウトカム 指標	・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：16,618人（R2末） →17,116人（R4末）			
事業の内容	ナースセンターに就業コーディネーターを配置し、看護職員の離職者登録を行うほか、ハローワークと連携して就業支援・定着支援を実施する。認定看護師等ある分野に精通した看護職員を登録し、各機関からの要請に応じて派遣調整をする。				
アウトプット指標	・ナースセンター利用件数（2%増/年）：2,369件（R3）→2,416件（R4）				
アウトカムとアウトプ ットの関連	ナースセンターを積極的に利用してもらい、きめ細かい就業支援・定着支援を実施することで、県内看護職員の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,697	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		国(A)	(千円) 1,131		民 (千円) 1,131
	基金	都道府県 (B)	(千円) 566		
		計(A+B)	(千円) 1,697		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,131
		その他(C)	(千円)		
備考(注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.39 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 98,046 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員が不足する中、看護職員の確保を図るためには、看護職員の養成を担う県内看護師等養成所の健全な運営が必要である。					
	アウトカム 指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内看護師等養成所卒業生の県内就業率：67.0%以上 ・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：16,618人（R2末）→17,116人（R4末） 				
事業の内容	看護師等養成所が健全な経営を行い、教育内容の向上等が図られるよう、運営費の補助を行う。					
アウトプット指標	・対象施設数：12校14課程					
アウトカムとアウトプ ットの関連	県内の看護師等養成所の健全な運営を図り、卒業生を安定的に確保することで、県内看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 98,046	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 65,364
		国(A)	(千円) 65,364			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 32,682		民	(千円)
		計(A+B)	(千円) 98,046			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.40 (医療分)】 看護学生修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,468 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内の医療機関等での看護職員を確保するため、県内看護師等養成所卒業生の県内就業を促進する必要がある。					
	アウトカム 指標	・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：16,618人（R2末） →17,116人（R4末）				
事業の内容	看護師等養成施設の学生に対し、修学資金を貸与し、卒業後に県内の医療機関等で5年間看護職員として就業した場合に返還を免除することで、看護学生の県内就業を促進させる。					
アウトプット指標	・修学資金新規貸付者：50人 ・修学資金貸与学生の県内就業率：100%					
アウトカムとアウトプ ットの関連	修学資金貸付により、県内就業を促進し、県内看護職員数を増加させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,468	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 12,312
		国 (A)	(千円) 12,312			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 6,156		民	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 18,468			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.41 (医療分)】 合同就職説明会事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 285 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員が不足する中、県内医療機関等が看護学生や再就業希望 の看護職員に就職情報を直接説明する機会を提供する必要がある。					
	アウトカム 指標	・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：16,618人（R2末） →17,116人（R4末）				
事業の内容	看護学生や再就業希望の看護職員を対象に合同就職説明会を開催 する。					
アウトプット指標	・合同就職説明会の持続的開催：年2回以上 ・合同就職説明会参加者数：計250人以上					
アウトカムとアウトプ ットの関連	合同就職説明会を開催し、県内医療機関が看護学生等に就職情報 を直接説明する機会を提供することで、県内就業する看護学生等の 確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 285	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 190
		国(A)	(千円) 190			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 95		民	(千円)
		計(A+B)	(千円) 285			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.42 (医療分)】 高齢者医療促進 (口腔乾燥対策) のための人材 確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,136 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県歯科医師会					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	口腔乾燥は、口腔衛生状態の悪化や粘膜疾患、う蝕、口臭、擦過による粘膜の損傷、摂食嚥下障害等の多数の問題を引き起こす。全身の健康状態の保持と増進、健康長寿の実現の観点からも、口腔乾燥に対する予防や改善方法について指導できる人材を育成することは重要である。					
	アウトカム 指標	口腔乾燥症患者等に対応でき、また他の医療介護職種に口腔乾燥の対応等について指導できる歯科医療従事者数：45名 (R4) ※30名は整備した医療機関の歯科医師を想定、15名はその従業員 (歯科衛生士等) を想定。				
事業の内容	高齢者における口腔乾燥の実態は、明確な調査研究が少なく、対策を検討することは難しい状況である。県民の口腔乾燥の実態を把握するため、県内の歯科医院にて来院する高齢者に生活動作や服薬等の問診を行い、また口腔の乾燥状態や口腔内状況の客観的な数値を検査機器によって把握する。その後、口腔乾燥の原因、保健指導の効果を分析するとともに、その分析結果を活用し、口腔乾燥予防の情報提供等を医療介護関係者に対し行うことにより、口腔乾燥に対応できる人材の育成を図る。					
アウトプット指標	・唾液検査機器を整備した医療機関数：30件 (R4)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	口腔内状態を把握するための検査機器を県内医療機関に整備し、口腔乾燥や唾液の状態に関する検査を実施する。 上記の調査・検査において口腔乾燥等のリスクが高かった者に対しては、保健指導等を実施する。その後、口腔乾燥状態や口腔内状況の再評価を行い、口腔乾燥の原因、保健指導の効果について検証を行う。 口腔乾燥状態の把握、改善方法及び予防方法の提供体制について、質の高い運用を継続的に行っていくため、口腔乾燥対策マニュアル (またはプログラム) を整備し、歯科専門職だけでなく、医療介護関係者と情報共有を行い、口腔乾燥症について予防や改善方法を指導できる人材の育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,136	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公 民	(千円) (千円)
	基金	国 (A)	(千円) 6,345			
	金	都道府県	(千円)			(千円)

		(B)	3,172			6,345
		計 (A+B)	(千円) 9,517			うち受託事業等 (再掲) (注3)
		その他 (C)	(千円) 2,619			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.43 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 306 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療に携わる人材の定着・育成を図るためには、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務など厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備が必要である。				
	アウトカム 指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内医療施設従事医師数：2,756人 (R2末) →2,800人 (R4末) ※医師・歯科医師・薬剤師統計 (厚生労働省) ・県内看護職員数 (衛生行政報告例) 3%増加：16,618人 (R2末) →17,116人 (R4末) 			
事業の内容	各医療機関の自主的な取組みを促進するため、関係団体等と連携し、医療勤務環境改善に関する相談対応、専門家の派遣等を実施する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：1医療機関 ・看護職のワークライフバランスに取り組む医療機関数：2医療機関 				
アウトカムとアウトプ ットの関連	関係団体との連絡協議会を通じて医療勤務環境に関する課題等を共有し、専門家の派遣等を通じて、自主的に医療勤務環境の改善に取り組む医療機関の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 306	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 204
		国 (A)	(千円) 204		
	基金	都道府県 (B)	(千円) 102		民 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 306		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.44 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,001 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員が不足する中、看護職員等に働きやすい環境を提供する ため、また離職防止の観点から病院内保育所の運営支援は必要であ る。				
	アウトカム 指標	・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：16,618人（R2末） →17,116人（R4末）			
事業の内容	病院内保育所を運営する医療機関に対し、運営にかかる人件費を 補助する。				
アウトプット指標	・病院内保育所運営病院数：9病院				
アウトカムとアウトプ ットの関連	病院内保育所を運営する病院に対して支援することで、看護職員 の離職防止を図り、県内看護職員数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,011	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 3,301
		国(A)	(千円) 7,334		
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 3,667		民 (千円) 4,033
		計(A+B)	(千円) 11,011		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.45 (医療分)】 小児救急医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 41,041 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	市町 (二次医療圏)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	夜間・休日における小児救急医療体制を確保するために、各地域において小児救急患者の受け入れ態勢を整備することが必要である。					
	アウトカム 指標	・各地域の実状に応じた小児救急医療体制の提供。(大川医療圏：夜間365日、三豊医療圏：夜間365日)				
事業の内容	夜間等における小児科医救急医療体制を確保するために、地域において夜間等の小児救急患者の受入体制を整備運営している機関に対して、運営経費の助成を行う。					
アウトプット指標	・夜間等における小児救急医療の確保に対する助成機関数2病院(R3)→2病院の維持(R4)(大川医療圏：1病院、三豊医療圏：1病院)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	各地域において夜間・休日等に小児救急医療体制を提供することが、県全体における小児救急医療体制の確保に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 41,041	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,536
		国(A)	(千円) 8,536			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 4,268		民	(千円)
		計(A+B)	(千円) 12,804			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 28,237			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.46 (医療分)】 小児向け夜間救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,282 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療機関の診療時間外である夜間から早朝における、小児の急病等に対するホームケアや医療機関案内を行う窓口の運営が必要である。					
	アウトカム 指標	・受診回避率：67% (R3) →現状維持 (R4)				
事業の内容	夜間における小児向けの救急電話サービス事業を実施し、看護師等が電話で相談、助言を行うことで県民への安心をもたらすとともに、救急医療機関の医師等の負担軽減を図る。					
アウトプット指標	・年間相談件数：9,083件 (R3) →現状維持 (R4)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	当該事業を通じ、相談者に対し適切なホームケア等の案内を行うことで、夜間から早朝における小児の救急医療機関の適正受診を促すことが可能である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,282	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 6,855		民	(千円) 6,855
	基金	都道府県 (B)	(千円) 3,427			
		計 (A+B)	(千円) 10,282			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 6,855
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	6. 勤務医の働き方改革の支援に関する事業					
事業名	【No.47 (医療分)】 勤務医の働き方改革推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 42,156 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要がある。					
	アウトカム 指標	医師の勤務環境改善のために勤怠管理システムを導入し、労働時間を管理する医療機関の増加：1医療機関増加				
事業の内容	地域において特別な役割があり、かつ過酷な労働環境となっている医療機関を対象とし、上限を超える時間外労働ができる限り早期に解決するよう、医師の時間外労働短縮に向けた総合的な取り組みに要する経費を支援する。					
アウトプット指標	対象となる施設数：4病院					
アウトカムとアウトプ ットの関連	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間の短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 42,156	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国(A)	(千円) 28,104		民	(千円)
	基金	都道府県 (B)	(千円) 14,052			
		計(A+B)	(千円) 42,156			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 香川県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 164,943 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、高松市、丸亀市、善通寺市	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
アウトカム指標	介護療養型医療施設の介護医療院等への転換支援	
事業の内容	1 介護施設等の改築に必要な準備経費等に対して支援を行う。 2 介護療養型医療施設の介護医療院等への転換支援 3 介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する 宿舍整備の支援を行う。	
アウトプット指標	・介護療養型医療施設の介護医療院等への転換支援 2か所	
アウトカムとアウトプットの関連	介護療養型医療施設を介護医療院等へ転換する事業の支援を行う。	

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 92,660	(千円) 61,774	(千円) 30,886	(千円) 0
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 44,600	(千円) 29,733	(千円) 14,867	(千円) 0
	④介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	⑤介護職員の宿舍施設整備	(千円) 27,683	(千円) 18,455	(千円) 9,228	(千円) 0

金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 164,943	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 109,962		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 54,981			
		計 (A+B)	(千円) 164,943			
	その他 (C)		(千円) 0			109,962
備考 (注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業								
事業名	【No.1 (介護分)】 介護の仕事理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,128 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護業界の人手不足・離職率の高さ								
	アウトカム指標：介護人材の参入・定着の促進 介護職員数 令和5年度 19,240人 (令和2年度 17,621人)								
事業の内容	①かがわ介護王座決定戦 (介護技術コンテスト) の開催								
アウトプット指標	①参加チーム 10チーム								
アウトカムとアウトプットの 関連	多くの事業所に参加してもらい、介護人材のすそ野を広げる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		1,419
			計(A+B)				(千円)		709
		その他(C)		(千円)			2,128	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
						1,419			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野拡大」、 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護の仕事理解促進補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 881 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	①香川県老人福祉施設協議会 ②香川県介護福祉士養成校連絡協議会							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。							
	アウトカム指標: 介護イメージの向上及び仕事への理解や認知度の向上による将来の介護人材の確保 介護職員数 令和5年度 19,240人 (令和2年度 17,621人)							
事業の内容	①介護の仕事紹介事業 (高校等の授業やガイダンスに参加し、介護の仕事を紹介) ②小中学生及び高校生への「福祉のとびら」開催 (小中学校・高校に出向き介護の仕事等を紹介)							
アウトプット指標	①高校等での出前授業3回 70人参加 ②小学校訪問数17校 1200人参加							
アウトカムとアウトプットの関連	できる限り多くの児童・生徒に介護や介護福祉士の仕事を紹介し、将来の介護人材の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		588
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		881	(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No.3 (介護分)】 オーラルフレイル対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,229 円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢者社会を迎え、医療や介護にかかる高騰する費用に対する有効な対策として未病を治すという考え方が求められており、要介護と健康の間で可逆性のあるフレイル対策には多面的なアプローチが必要である。特に口の機能を維持し、栄養面の改善や社会活動を積極的に行うことは、介護予防、身体フレイル予防につながるといことがわかってきている。政府の骨太の方針においても、口腔の健康は全身の健康にもつながることから、入院患者や要介護者をはじめとする国民に対する口腔機能管理など、歯科口腔保健の充実や、地域における医科歯科連携の構築など歯科保健医療の充実に取り組むと記されている。							
	アウトカム指標：オーラルフレイルに関する知識の習得及び介護の仕事の理解促進 介護職員数 令和5年度 19,240人 (令和2年度 17,621人)							
事業の内容	介護従事者等の質の向上を図るため、口腔(かむ・飲み込む)機能、オーラルフレイルの評価方法、改善プログラム等の研修会を開催する。また、歯科からはじめるフレイル対策として県民に対して講演会等を実施しオーラルフレイル予防等の普及啓発を行う。							
アウトプット指標	口腔健康管理に関する知識を習得した介護従事者 250名							
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者による住民の口腔機能低下及びオーラルフレイルの改善を図り、健康寿命の延伸・地域社会の活性化を目指す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,486
			計 (A+B)			(千円)		2,229
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	1,486

備考 (注3)	
---------	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護の仕事魅力発信事業							
事業名	【No.4】 介護人材確保参入促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 561 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。							
	アウトカム指標: 介護イメージの向上及び仕事への理解や認知度の向上による将来の介護人材の確保 介護職員数 令和5年度 19,240人 (令和2年度 17,621人)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護の日」の理解促進 ・介護の日「11月11日」前後に新聞広告を掲載 							
アウトプット指標	新聞等読者数							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護業界の情報を発信し、「介護」に触れる機会を提供することで、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		374
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		374	(千円)	
		561						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No.5】 「介護の仕事」職業体験事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 649 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。								
	アウトカム指標: 介護イメージの向上及び仕事への理解や認知度の向上による将来の介護人材の確保 介護職員数 令和5年度 19,240人 (令和2年度 17,621人)								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中高生の職業体験研修の実施 ・介護福祉士養成校の学生と現役介護職員との意見交換会の開催 								
アウトプット指標	学生と現役職員の意見交換会を年4回以上開催。								
アウトカムとアウトプットの関連	介護業界の情報を発信し、「介護」に触れる機会を提供することで、介護人材の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.6】 介護職員初任者研修受講支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 550 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。							
	アウトカム指標：初任者研修受講者の増加と職場への定着 介護職員数 令和5年度 19,240人（令和2年度 17,621人） 介護職員初任者研修修了者数（累計） 令和5年度 5,080人							
事業の内容	介護職員初任者研修を修了し、その後介護施設等で継続して一定期間就労した場合に、同研修受講料に対して助成する。							
アウトプット指標	事業参加者10人							
アウトカムとアウトプットの 関連	初任者研修の受講料の一部を助成することで、介護業界への新規参入を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		550			367	
		基金	国(A)					(千円)
			都道府県(B)					(千円)
			計(A+B)					(千円)
550		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
その他(C)				(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業								
事業名	【No.7】 介護人材マッチング機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,920 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への人材の参入促進・定着を図る。								
	アウトカム指標：介護人材の参入・定着の促進 介護職員数 令和5年度 19,240人 (令和2年度 17,621人)								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援専門員による出張相談及び的確な求人情報の提供 ・合同就職フェアの開催 ・就業して間もない者へのフォローアップ相談の実施 (定着支援) ・独力で研修を行うことが難しい小規模事業所等へ講師を派遣し、介護技術等の研修を行う (定着支援) 								
アウトプット指標	就職フェアを県内2会場で開催 小規模事業所への研修講師派遣20回以上 マッチングによる雇用創出105人以上								
アウトカムとアウトプットの 関連	出張相談や合同就職フェアを開催し、求職者と求人事業所との的確なマッチングを行うことで、介護業界への間口を広げ、介護人材を確保する。また、フォローアップ相談の実施や介護技術の出張研修を通して、介護人材の定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		9,920					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		6,613
		9,92		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)					
その他(C)		(千円)		6,613					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 ロ 介護現場における多様な働き方導入モデル事業										
事業名	【No.8】 介護助手導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,970千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体										
事業の実施主体	香川県										
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	生産年齢人口の減少が本格化していく中、多様化・複雑化する介護ニーズに限られた人材で対応していくため、多様な働き方、柔軟な勤務形態による効率的・効果的な事業運営を行う必要がある。										
	アウトカム指標：介護人材の確保 介護職員数 令和5年度 19,240人 (令和2年度 17,621人)										
事業の内容	介護助手の募集、マッチングと、モデル介護事業所が介護助手を導入するための経費の一部を助成する。										
アウトプット指標	介護助手のマッチング 20人 モデル介護事業所への支援 5事業所										
アウトカムとアウトプットの関連	地域の元気な高齢者等に対して、試行的に介護の周辺業務を体験してもらうことにより、介護助手としての継続雇用につなげ、介護人材の役割分担・機能分化を促進する。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	(千円)			
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業							
事業名	【No.9】 外国人介護留学生受入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,544千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。							
	アウトカム指標：外国人留学生の受入れ促進による将来の介護人材の確保 介護職員数 令和5年度 19,240人（令和2年度 17,621人）							
事業の内容	県内の介護施設等のうち、介護福祉士を目指して来日する留学生の支援をし、当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担軽減のために、施設等が行う奨学金等の一部を助成する。 日本語学校（1年以内）及び介護福祉士養成施設（2年以内）の学費：留学生1人当たり年額60万円以内の奨学金の1/3							
アウトプット指標	補助人数 R4:129人（R2:30人、R3:61人）							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の確保に苦慮している県内の介護施設等に対して、外国人留学生の受入れを後押しすることにより、今後の外国人介護人材の県内就労が促進され、安定的な介護人材の確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		11,544		民	(千円) 7,696 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		基金	国(A)					(千円)
			都道府県(B)					(千円)
			計(A+B)					(千円)
その他(C)		(千円)	11,544					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 イ 福祉系高校修学資金貸付事業						
事業名	【No.10】 福祉系高校修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,050 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	社会福祉法人香川県社会福祉協議会						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。						
	アウトカム指標：介護人材の参入・定着の促進 介護職員数 令和5年度 19,240人 (令和2年度 17,621人)						
事業の内容	福祉系高校の学生に対して、修学や就職の準備に必要な経費を貸し付ける。						
アウトプット指標	福祉系高校修学資金の貸付人数 30人						
アウトカムとアウトプットの 関連	返済免除付きの貸付を行うことで、福祉系高校卒業後の他業種への人材流出を防ぎ、介護人材の確保につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		(A+B+C)		1,050			
		基金	国(A)	(千円)			700
			都道府県(B)	(千円)			350
		計(A+B)		(千円)			1,050
その他(C)		(千円)					
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 □ 介護分野就職支援貸付事業							
事業名	【No.11】 介護分野就職支援金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	社会福祉法人香川県社会福祉協議会							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。							
	アウトカム指標：介護人材の参入・定着の促進 介護職員数 令和5年度 19,240人（令和2年度 17,621人）							
事業の内容	他業種で働いていた者等に対し、介護分野における介護職として就職する際に必要な経費を、20万円を上限に貸し付ける。							
アウトプット指標	介護分野就職支援金の貸付人数 40人							
アウトカムとアウトプットの 関連	免除条件付きの貸付を行うことで、介護職場への新規参入が促進され、介護人材の確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		8,000				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県(B)				(千円)	5,333
			計(A+B)				(千円)	2,667
その他(C)		(千円)	8,000	5,333				
					うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.12 (介護分)】 介護職員キャリアアップ研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,087 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材層の介護職員を対象に、介護知識やスキル、モチベーションの向上を図り、定着支援を行う必要がある。							
	アウトカム指標：介護人材の資質の向上及び定着の促進 介護職員数 令和5年度 19,240人 (令和2年度 17,621人)							
事業の内容	①新人介護職員研修 (コミュニケーション能力、介護技術等) ②中堅介護職員研修 (マネジメント能力や介護技術等の向上)							
アウトプット指標	①新人介護職員研修 350人 ②中堅職員対象研修 250人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の経験別の研修を実施し、中長期的な介護職員の資質向上を図り、定着率の向上につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.13 (介護分)】 介護職員キャリアアップ研修補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,021 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	①②香川県歯科医師会 ③香川県看護協会 ④⑥香川県作業療法士会 ⑤香川県老人福祉施設協議会 ⑦香川県介護福祉士会					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。					
	アウトカム指標：介護人材の資質向上を図る。 介護サービス従事者の離職率 15.4% (令和3年度)					
事業の内容	①介護支援専門員等口腔ケア資質向上支援事業 ②口腔健康管理を実施・指導できる介護従事者の養成及びキャリアアップ研修支援事業 ③介護施設等における看取り研修 ④介護職員に対する福祉用具活用研修事業 ⑤ノーリフティングケア推進に係る職員育成研修事業 ⑥老年期うつ病の方の支援研修補助事業 ⑦中堅介護職ファーストステップ研修開催事業					
アウトプット指標	①介護施設等職員のための看取りガイドラインの普及 出前講座の実施：10 か所 ②口腔ケア研修会 1 回 50 人参加 ③講義参加者 50 名、実習参加者 30 名 ④講習受講者 120 人 ⑤研修受講者 30 人 ⑥セミナー受講者数 150 人、技術研修実施施設 5 施設 ⑦研修受講者 30 人					
アウトカムとアウトプットの関連	各種研修を通して介護人材のスキルアップを図り、質の高い介護人材の安定的確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における	公 (千円)
		基金	国 (A)	(千円)		
				4,021		
				2,681		

		都道府県 (B)	(千円) 1,340	公民の別 (注1)	民	(千円) 2,681
		計(A+B)	(千円) 4,021			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No. 14 (介護分)】 喀痰吸引研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 67 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体									
事業の実施主体	香川県									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。									
	アウトカム指標：介護人材の資質向上を図る。									
事業の内容	介護職員等による喀痰吸引等の医療行為をより安全に提供するため、介護職員を指導する看護師等を養成する。									
アウトプット指標	修了者数 20名									
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の医療行為に関する知識、技術の向上を図るとともに、介護事業所における医療行為を安全かつ適切に実施することができる体制づくりを図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		67			45			
		基金	国(A)					(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	
			都道府県(B)					(千円)		45
			計(A+B)					(千円)		67
その他(C)		(千円)	(千円)							
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ロ介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講支援事業								
事業名	【No.15 (介護分)】 介護キャリア段位アセッサー講習受講支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。								
	アウトカム指標： 介護人材の資質向上及びキャリア段位制度の導入 段位別キャリア段位取得者数：40人								
事業の内容	介護施設等において介護キャリア段位制度の普及を促進するため、一定の経験・実績がある介護職員にアセッサー講習を受講させる場合に、その受講費用等を助成する。								
アウトプット指標	アセッサー養成数 20 人								
アウトカムとアウトプットの関連	アセッサーを養成することにより、介護職場へのキャリア段位制度の導入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業							
事業名	【No.16 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,257 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。							
	アウトカム指標：居宅介護支援の特定事業所加算の算定事業所数 令和4年度：104事業所（令和3年度105事業所）							
事業の内容	①居宅及び施設介護支援専門員研修 ②自立支援を見据えたアセスメント強化研修 ③法定研修指導者養成 ④地域における主任介護支援専門員の役割の強化・資質向上							
アウトプット指標	・自立支援を考える事ができる介護支援専門員対象の研修参加者の増加 ・法定研修指導者の確保（10名程度増加） ・5地域における主任介護支援専門員連絡勉強会等への参加者の増加及び地域における課題を見据えた企画ができる。							
アウトカムとアウトプットの関連	アセスメントの重要性を認識したケアマネジメントが実施できる介護支援専門員の育成支援を図る。 主任介護支援専門員が介護支援専門員への助言・指導や地域のネットワークづくり等その役割を効果的に果たすことができるよう勉強会等を活用して資質の向上を図る。 客観的データを示すことにより、受講者の研修意欲の向上、研修講師等の質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
		計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
				2,257		1,504		
				1,504				
				753				
				2,257				

		その他 (c)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ. 介護支援専門員資質向上事業							
事業名	【No.17 (介護分)】 理学療法士による介護支援専門員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 104 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県理学療法士会							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。							
	アウトカム指標：介護支援専門員の質向上							
事業の内容	居宅介護支援事業所等に対して、理学療法士を派遣して指導・支援を行う研修を実施することや、ケアプラン点検の実施にあたり、理学療法士が同行するなどして職員をサポートすることにより、自立支援に資するサービス提供を行うためのケアプラン作成業務の補助を行う。							
アウトプット指標	県内居宅介護支援事業所への派遣 20 施設							
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員の視点とリハ職からの視点の両面から、総合事業利用者の自立支援を考え、より適した支援の提供につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		69
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業						
事業名	【No.18 (介護分)】 代替職員確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,754 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	現任介護職員の研修受講を促進し、介護職員の資質向上を図る。						
	アウトカム指標：介護人材の資質の向上及び定着の促進 介護職員数 令和5年度 19,240人 (令和2年度 17,621人)						
事業の内容	介護職員の資質向上を図るため、現任職員が実務者研修等の各種研修を受講している期間における代替要員の確保に要する経費に対して助成する。						
アウトプット指標	代替職員数 20人						
アウトカムとアウトプットの 関連	研修受講の機会を確保することにより、介護職員の資質向上を図るとともに、定着率の向上につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			3,836
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)	3,836			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No.19 (介護分)】 潜在的有資格者等再就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,974 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全域							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、潜在的有資格者に対し再就業を支援することで、介護人材の安定的確保を図る。							
	アウトカム指標：潜在的有資格者の介護業界への再就職 介護職員数 令和5年度 19,240人 (令和2年度 17,621人)							
事業の内容	香川県社会福祉協議会(福祉人材センター)に委託して、次の事業を実施する。 ・潜在的有資格者等の再就業促進研修の開催 ・職場体験機会の提供							
アウトプット指標	・潜在的有資格者及び他分野からの離職者の、介護分野への再就業を支援(再就業促進研修を年4回以上実施) ・介護福祉士養成校の学生と現役職員の意見交換会を年4回以上開催							
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事への理解を深め、将来の介護人材を確保するとともに潜在的有資格者の再就業を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,983
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			1,983	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.20 (介護分)】 認知症ケア人材育成研修事業	【総事業費 (計画期間の総額) 4,937 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	①認知症の人が今後ますます増加することが見込まれていることから、認知症の人への適切な介護サービスが提供されるよう、認知症介護に関する知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。 ②認知症地域医療支援事業実施要項において、認知症サポート医、かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、歯科医師、薬剤師及び看護師に対し、認知症の知識及び技術を習得できるための研修を実施することが求められている。地域において、認知症ケアについて理解し、適切な対応ができる人材を引き続き育成していく必要がある。	
	アウトカム指標： ①認知症介護実践者等養成 認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護サービス量見込 令和4年度（見込） 認知症対応型共同生活介護 23,604人、小規模 10,428人、看護小規模 2,664人 ②認知症地域医療支援 認知症サポート医を養成し、フォローアップ研修を実施する。また、かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、歯科医師、薬剤師及び看護師等に対し、それぞれの領域毎に認知症対応力向上研修を実施し修了者を養成する。	
事業の内容	①介護職員に対して認知症に関する必要な知識、技術を身につけるための研修を実施し、知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。 ②認知症の人や家族を支えるために必要な知識や、医療と介護の連携の重要性をテーマとした研修を実施し、修了した医療従事者を増やすことにより、県下において専門職の認知症対応の質の向上を図る。	
アウトプット指標	①研修修了者 ・開設者研修 3名	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理者研修 43 名 ・ 計画作成担当者研修 13 名 ・ フォローアップ研修 1 名 <p>②研修修了者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポート医養成 4 名 ・ 認知症サポート医フォローアップ研修 50 名程度 ・ かかりつけ医養成 新規 25 名 ・ 病院職員の認知症対応力向上研修 100 名受講 ・ 歯科医師認知症対応力向上研修 80 名程度受講 ・ 薬剤師認知症対応力向上研修 100 名程度 ・ 看護職員認知症対応力向上研修 30 名程度 ・ 病院以外の看護職員等認知症対応力向上研修 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>①認知症の人が今後ますます増加することが見込まれていることから、認知症の人への適切な介護サービスが提供されるよう、認知症介護に関する知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。</p> <p>②認知症地域医療支援事業実施要項において、認知症サポート医、かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、歯科医師、薬剤師及び看護師等に対し、認知症の知識及び技術を習得できるための研修を実施することが求められている。地域において、認知症ケアについて理解し、適切な対応ができる人材を引き続き育成していく必要がある。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,937	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 3,291		民	(千円) 3,291
		都道府県 (B)	(千円) 1,646			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 4,937			(千円) 3,291
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等								
事業名	【No.21 (介護分)】 地域ケア人材育成研修補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 144 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県作業療法士会								
事業の期間	令和4年6月1日～令和5年2月28日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の増加が見込まれていることから、認知症の人への適切な介護サービスが提供されるよう、認知症介護に関する知識、技術を習得した作業療法士の育成をすることにより、介護の質の向上を図る。								
	アウトカム指標：実践研修受講者数								
事業の内容	認知症ケア人材育成研修補助事業								
アウトプット指標	研修参加者数 30 名								
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症ケアへの理解が深まり、地域の認知症支援に参画し、依頼に応じることができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		144					
		基金	国(A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		民	(千円)
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0		96				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.22 (介護分)】 在宅訪問栄養士研修会開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 342 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県医師会、高松市医師会、香川県栄養士会								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける環境づくりのために、地域において在宅医療・介護連携を推進するための人材の養成等を行う。								
	アウトカム指標:在宅訪問における栄養管理ができる管理栄養士の育成。在宅訪問栄養士研修会受講者数延べ427人(H30～)								
事業の内容	医療、保健、福祉、地域活動分野等の管理栄養士を対象に、疾病があっても、住民が在宅で生活を継続してできるよう、専門的な知識や技術を習得し、地域で在宅訪問管理栄養士が多職種協働の一員若しくは中心となれるよう、初級・中級と2回講義と演習を通して人材育成を行う。								
アウトプット指標	研修受講者 40 名								
アウトカムとアウトプットの関連	医療、保健、福祉、地域活動分野等の管理栄養士が、在宅訪問における栄養管理の知識や技術を習得し、地域で積極的に活動できるよう育成を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			0			228			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・推進事業								
事業名	【No.23 (介護分)】 施設管理者等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,242 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、現任の介護職員の 職場定着が重要である。								
	アウトカム指標：介護職場の環境改善と介護職員の職場定着 介護職員数 令和5年度 19,240人 (令和2年度 17,621人) 介護サービス従事者の離職率 15.4% (令和3年度)								
事業の内容	施設管理者等研修 (人材育成、マネジメント、業務改善、労働 法規等)								
アウトプット指標	施設管理者等研修受講者数 50 事業所								
アウトカムとアウトプットの 関連	働きやすい職場のあり方や人材育成等への理解促進を通して、現 任の介護職員の職場定着を図る								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,242					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		828
			計 (A+ B)				(千円)		828
1,242				うち受託事業等 (再掲) (注2)					
その他 (C)		(千円)		(千円)	828				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ロ. 介護ロボット導入支援事業							
事業名	【No. 24 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 185,300 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	令和4年4月1日～							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の働く上の悩みとして、身体的に負担が大きいこと挙げられており、こうした課題を解消するためにも、新たな技術の介護ロボットを導入し、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図る必要があるが、介護ロボットは高額であり、普及が進みにくい状況であり、継続して取り組む必要がある。							
	アウトカム指標：介護職場の環境改善と介護職員の職場定着 介護職員数 令和5年度 19,240人 (令和2年度 17,621人)							
事業の内容	介護職員の負担軽減等のための介護ロボットを導入し、計画的にその効果を検証する先駆的な取組に対して介護ロボット導入経費の助成を行う。							
アウトプット指標	介護ロボット導入台数 42台 見守り通信環境整備に係る補助 2事業所							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員の負担軽減に効果がある介護ロボットの普及につながり、介護職員の職場環境を改善することにより、職場への定着が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	123,533
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
185,300		(千円)	123,533					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ. ICT導入支援事業							
事業名	【No. 25 (介護分)】 ICT導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 303,196 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	令和4年4月1日～							
背景にある医療・介護ニーズ	職場環境の改善や人材確保の観点から、介護事業所における生産性向上を図る必要がある。							
	アウトカム指標：介護職場の環境改善と介護職員の職場定着 介護職員数 令和5年度 19,240人 (令和2年度 17,621人)							
事業の内容	介護分野のICT化を進めるため、ICTを活用して介護記録から請求業務までが一気通貫で行うことができるよう、介護ソフト及びタブレット端末等に係る購入(リース可)費用の一部を助成する。							
アウトプット指標	ICT機器等導入事業所 13事業所							
アウトカムとアウトプットの 関連	ICT導入により介護記録・情報共有・報酬請求等の業務を効率化し、介護従事者が継続して就労するための環境を整備することで職場への定着が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		303,196				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
303,196				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
その他(C)		(千円)			(千円)			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業							
事業名	【No.26 介護分】 介護サービス施設等のサービス継続支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 316,977 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスは、要介護高齢者等やその家族の日常生活の維持にとって必要不可欠なものであるため、新型コロナウイルスの感染等によりサービス提供に必要な職員が不足した場合でもサービスの継続が求められること等から、新型コロナウイルスの感染等による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保し、職場環境の復旧・改善を支援する。							
	アウトカム指標：介護サービス事業所・施設等のサービス継続 介護サービス事業所・施設数 令和4年度 5,863							
事業の内容	新型コロナウイルス感染者が発生又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所・施設等に、通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し費用を助成する。							
アウトプット指標	補助実施事業所・施設等数 R4年度：204 事業所・施設等							
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナウイルス感染症への対応において、介護サービス事業所・施設等が介護サービスの継続に必要な経費について支援を行うことで、サービスを継続して提供する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		211,318
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		316,977		(千円)			(千円)	
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 離島・中山間地域等支援 (中項目) 離島・中山間地域等介護人材確保 (小項目) 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業						
事業名	【No. 27 (介護分)】 離島における介護人材確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 235 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中讃地域、小豆地域						
事業の実施主体	①丸亀市、②坂出市、③土庄町、④小豆島町						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少や高齢化が急速に進んでいる離島における介護人材の確保に向けた取組みの支援が必要である。						
	アウトカム指標：介護人材の確保 介護職員数 令和5年度 19,240人 (令和2年度 17,621人)						
事業の内容	離島の住民による介護職員初任者研修又は介護福祉士実務者研修の受講を支援する市町に対し、補助する。						
アウトプット指標	①介護職員初任者研修の修了者 1人 ②介護職員初任者研修の修了者 1人 ③介護職員初任者研修又は介護福祉士実務者研修の修了者 18人 (うち、介護事業所等への就職者8割以上) ④介護職員初任者研修等の修了者 8人						
アウトカムとアウトプットの関連	離島の住民による介護職員初任者研修又は介護福祉士実務者研修の受講を支援することで、介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			60				
備考 (注3)							